

令和元年度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書・・・ 139

八 監 第 9 4 号
令和2年8月28日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	吉 川 慎一郎
同	八 百 康 子
同	重 松 恵美子
同	梶 井 政佐美

令和元年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	14
III	意 見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	21
	介護保険事業	22
	後期高齢者医療事業	23
	一般会計	
	歳 入	25
	歳 出	43
	特別会計	
	国民健康保険事業	59
	財産区	72
	介護保険事業	76
	後期高齢者医療事業	90
	土地取得事業	98
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	104
	財産に関する調書	111
	基金の運用状況	113
	決算審査資料	115

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

令和元年度八尾市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月27日から同年8月7日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率 B/A	歳 出 決 算 額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C
一 般 会 計	106,141,912,000	101,420,085,551	95.6	99,977,772,562	94.2	1,442,312,989
特 別 会 計	65,218,976,000	63,128,515,096	96.8	62,778,530,487	96.3	349,984,609
総 計	171,360,888,000	164,548,600,647	96.0	162,756,303,049	95.0	1,792,297,598

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が 1,713 億 6,088 万 8,000 円、歳入決算額が 1,645 億 4,860 万 647 円(執行率 96.0%)、歳出決算額が 1,627 億 5,630 万 3,049 円(執行率 95.0%)で、歳入歳出差引額が 17 億 9,229 万 7,598 円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1, 061 億4, 191 万2, 000 円に対する決算額は、

歳入	101, 420, 085, 551 円
歳出	99, 977, 772, 562 円
差引額	1, 442, 312, 989 円

で、翌年度へ繰り越すべき財源5,738 万7,950 円を差し引くと実質収支額は13 億8,492 万5,039 円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6 億3,792 万737 円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度 A	平成30 年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		106,141,912	107,885,752	△1,743,840	△1.6
歳入決算額 E		101,420,086	102,532,113	△1,112,027	△1.1
歳出決算額 F		99,977,773	101,678,494	△1,700,721	△1.7
歳入歳出差引額(E-F) G		1,442,313	853,619	588,694	69.0
翌年度繰越事業 財源充当額 H		57,388	106,615	△49,227	△46.2
実質収支額(G-H) I		1,384,925	747,004	637,921	85.4
前年度実質収支額 J		747,004	36,894	710,110	1,924.7
単年度収支額(I-J) K		637,921	710,110	△72,189	△10.2
予算執行率	歳入 E/D	95.6	95.0	0.6	
	歳出 F/D	94.2	94.2	0.0	

前年度に比べ、歳入で11 億1,202 万7 千円(1.1%)の減、歳出で17 億72 万1 千円(1.7%)の減となり、歳入歳出差引額では5 億8,869 万4 千円(69.0%)増の14 億4,231 万3 千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は6 億3,792 万1 千円(85.4%)増の13 億8,492 万5 千円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		39,579,752	39.0	965,980	2.5	38,613,772	38,385,317
2 地 方 譲 与 税		439,432	0.4	8,271	1.9	431,161	426,538
3 利 子 割 交 付 金		51,487	0.1	△32,599	△38.8	84,086	88,550
4 配 当 割 交 付 金		237,693	0.2	37,418	18.7	200,275	251,270
5 株式等譲渡所得割交付金		136,927	0.1	△33,117	△19.5	170,044	254,715
6 地方消費税交付金		4,521,777	4.5	△219,047	△4.6	4,740,824	4,849,629
7 自動車取得税交付金		124,727	0.1	△108,173	△46.4	232,900	216,753
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		53,004	0.1	5,948	12.6	47,056	47,388
9 地方特例交付金		615,795	0.6	361,319	142.0	254,476	219,476
10 地 方 交 付 税		12,175,745	12.0	790,414	6.9	11,385,331	9,926,972
	普 通 交 付 税	11,610,268	11.4	828,570	7.7	10,781,698	9,444,072
	特 別 交 付 税	565,477	0.6	△38,156	△6.3	603,633	482,900
11 交通安全対策特別交付金		34,393	0.0	△775	△2.2	35,168	37,121
12 分担金及び負担金		1,059,553	1.1	△143,411	△11.9	1,202,964	1,300,126
13 使用料及び手数料		1,540,121	1.5	△66,792	△4.2	1,606,913	1,621,726
14 国 庫 支 出 金		23,248,337	22.9	1,027,995	4.6	22,220,342	22,270,894
15 府 支 出 金		7,628,128	7.5	△263,186	△3.3	7,891,314	7,977,997
16 財 産 収 入		137,717	0.1	△232,897	△62.8	370,614	171,850
17 寄 附 金		143,499	0.2	36,566	34.2	106,933	76,985
18 繰 入 金		238,755	0.2	△21,262	△8.2	260,017	485,971
19 繰 越 金		853,619	0.9	799,500	1,477.3	54,119	74,957
20 諸 収 入		1,165,857	1.2	66,197	6.0	1,099,660	1,130,850
21 市 債		7,394,942	7.3	△4,129,202	△35.8	11,524,144	9,601,493
22 環境性能割交付金		38,826	0.0	38,826	皆増	—	—
歳 入 合 計		101,420,086	100.0	△1,112,027	△1.1	102,532,113	99,416,578

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

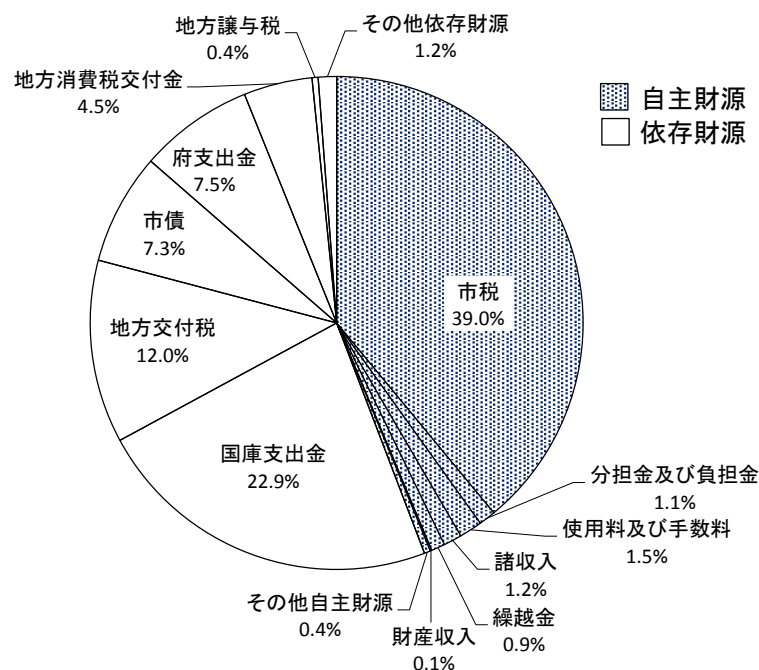
自主財源は前年度に比べ14億388万1千円(3.2%)の増、構成比率は1.9ポイント上昇し44.1%となった。これは主に、依存財源において市債が減少したこと、自主財源において市税、繰越金が増加したことによる。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		対前年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
自 主 財 源	44,718,873	44.1	1,403,881	3.2	43,314,992	42.2
依 存 財 源	56,701,213	55.9	△2,515,908	△4.2	59,217,121	57.8
合 計	101,420,086	100.0	△1,112,027	△1.1	102,532,113	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、一般財源において決算額が、前年度に比べ14億4,036万8千円(2.3%)の増となった。また、一般財源の構成比率は、前年度より1.4ポイント上昇し、63.3%となった。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		対前年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
一 般 財 源	64,544,141	63.3	1,440,368	2.3	63,103,773	61.9
特 定 財 源	37,453,428	36.7	△1,312,469	△3.4	38,765,897	38.1
合 計	101,997,569	100.0	127,899	0.1	101,869,670	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通地方交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等の継続的に収入されない毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、経常的収入の決算額は、前年度に比べ26億3,369万1千円(3.2%)の増となった。また、経常的収入の構成比率は、前年度より2.5ポイント上昇し、84.5%となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		対前年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	86,217,099	84.5	2,633,691	3.2	83,583,408	82.0
臨 時 的 収 入	15,780,470	15.5	△2,505,792	△13.7	18,286,262	18.0
合 計	101,997,569	100.0	127,899	0.1	101,869,670	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(2) 歳 出

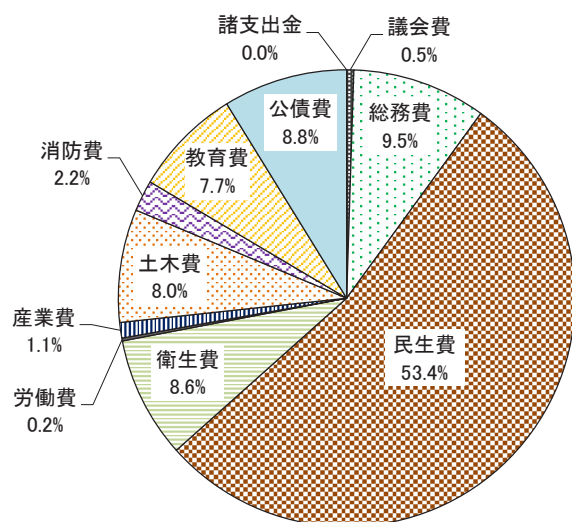
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

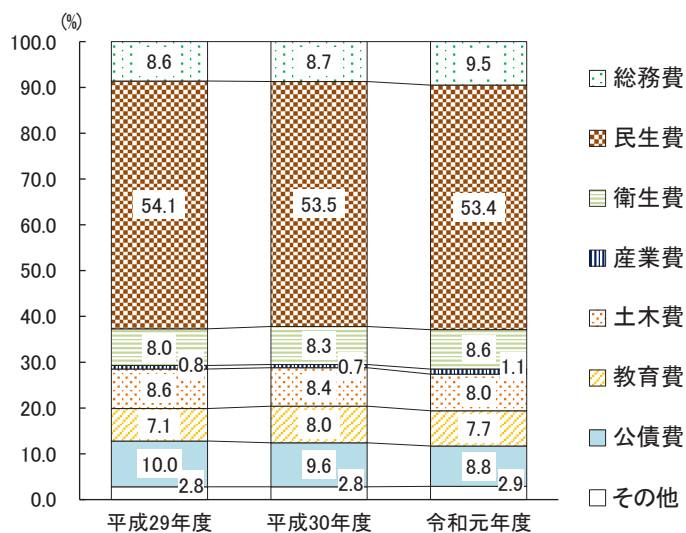
(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		482,284	0.5	△10,684	△2.2	492,968	500,011
2 総 務 費		9,477,947	9.5	593,460	6.7	8,884,487	8,548,129
3 民 生 費		53,452,981	53.4	△994,411	△1.8	54,447,392	53,789,542
4 衛 生 費		8,636,994	8.6	210,409	2.5	8,426,585	7,941,556
5 労 働 費		181,671	0.2	7,777	4.5	173,894	194,142
6 産 業 費		1,112,684	1.1	354,969	46.8	757,715	796,261
7 土 木 費		7,987,774	8.0	△526,598	△6.2	8,514,372	8,565,578
8 消 防 費		2,170,226	2.2	53,317	2.5	2,116,909	2,064,631
9 教 育 費		7,684,299	7.7	△409,923	△5.1	8,094,222	7,074,580
10 公 債 費		8,790,652	8.8	△967,495	△9.9	9,758,147	9,886,992
11 諸 支 出 金		261	0.0	△11,542	△97.8	11,803	1,037
歳 出 合 計		99,977,773	100.0	△1,700,721	△1.7	101,678,494	99,362,459

款別歳出決算構成図



款別決算額構成比率の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		56,093,578	56.1	235,771	0.4	55,857,807	55,072,504
	人 件 費	17,941,575	17.9	362,807	2.1	17,578,768	16,989,674
	扶 助 費	29,361,324	29.4	840,503	2.9	28,520,821	28,195,748
	公 債 費	8,790,679	8.8	△967,539	△9.9	9,758,218	9,887,082
物 件 費		10,306,225	10.3	479,991	4.9	9,826,234	9,656,019
維 持 補 修 費		364,589	0.4	△47,501	△11.5	412,090	357,277
補 助 費 等		17,275,247	17.3	584,995	3.5	16,690,252	16,348,230
積 立 金		555,384	0.6	162,724	41.4	392,660	157,730
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	0	0.0	242,000	242,000
繰 出 金		10,140,338	10.1	253,840	2.6	9,886,498	9,771,962
経 常 経 費		94,977,361	95.0	1,669,820	1.8	93,307,541	91,605,722
投 資 的 経 費		5,000,412	5.0	△3,370,541	△40.3	8,370,953	7,756,737
歳 出 合 計		99,977,773	100.0	△1,700,721	△1.7	101,678,494	99,362,459

(注)義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む。

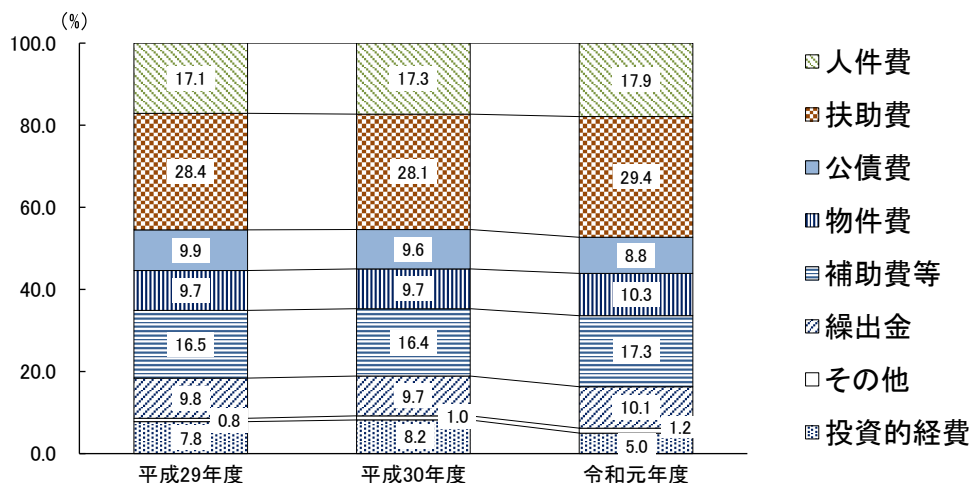
(財政課資料による)

経常経費は、前年度に比べ16億6,982万円(1.8%)増の949億7,736万1千円となった。

経常経費のうち義務的経費では公債費が減少したものの、人件費、扶助費が増加し、2億3,577万1千円(0.4%)増の560億9,357万8千円となった。また、義務的経費以外では、主に補助費等、物件費の増加により、14億3,404万9千円(3.8%)増の388億8,378万3千円となった。

また、投資的経費は、前年度に比べ33億7,054万1千円(40.3%)減の50億41万2千円となった。

性 質 別 決 算 額 構 成 比 率 の 推 移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区分 \ 年度	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		職 員	嘱託員等		職 員	嘱託員等		職 員	嘱託員等
一般会計等合計	2,818	1,799	1,019	2,803	1,786	1,017	2,749	1,772	977
市長部局等	2,173	1,402	771	2,099	1,361	738	2,056	1,345	711
消 防 本 部	258	255	3	265	257	8	262	255	7
教育委員会	387	142	245	439	168	271	431	172	259

(注1) 各年度10月1日現在

(人事課資料による)

(注2) 「職員」にフルタイムの再任用職員、「嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,818人(職員1,799人、嘱託員等1,019人)であり、前年度と比べ15人の増(職員13人増、嘱託員等2人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度			対前年度増減			平成30年度		
		内) 給料	内) 職員手当等		内) 給料	内) 職員手当等		内) 給料	内) 職員手当等
一般会計等合計(A)	18,381,449	6,881,060	6,318,766	350,495	37,248	230,847	18,030,954	6,843,812	6,087,919
一 般 会 計	17,941,575	6,714,329	6,190,596	362,807	39,046	234,332	17,578,768	6,675,283	5,956,264
特 別 会 計	439,874	166,731	128,170	△12,312	△1,798	△3,485	452,186	168,529	131,655
国民健康保険	178,896	82,407	63,847	1,017	1,832	85	177,879	80,575	63,762
介護保険	208,859	60,243	45,086	△12,067	△2,568	△3,718	220,926	62,811	48,804
後期高齢者医療	52,119	24,081	19,237	△1,262	△1,062	148	53,381	25,143	19,089

区分 \ 年度	平成29年度		
		内) 給料	内) 職員手当等
一般会計等合計(A)	17,429,811	6,698,794	5,738,408
一 般 会 計	16,989,674	6,534,101	5,612,394
特 別 会 計	440,137	164,693	126,014
国民健康保険	177,274	81,855	60,747
介護保険	212,138	59,410	46,885
後期高齢者医療	50,725	23,428	18,382

(注1) 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

(財政課資料による)

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	対前年度増減	平成 30 年度	平成 29 年度
一般会計等合計 (B)	632,461	35,227	597,234	616,609
一 般 会 計	624,120	37,240	586,880	606,335
特 別 会 計	8,341	△2,013	10,354	10,274
介護保険	8,341	△2,013	10,354	10,274

人件費・賃金総計 (A)+(B)	19,013,910	385,722	18,628,188	18,046,420
---------------------	------------	---------	------------	------------

(財政課資料による)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

年度 区分	令和元年度		対前年度増減		平成 30 年度		平成 29 年度	
	人数	決 算 額	人数	決 算 額	人数	決 算 額	人数	決 算 額
一般会計合計	70	638,535	△5	56,038	75	582,497	74	496,352
市長部局等	43	580,428	5	48,615	38	531,813	29	307,684
消 防 本 部	4	53,274	1	20,439	3	32,835	3	49,617
教育委員会	23	4,833	△11	△13,016	34	17,849	42	139,051

(注)人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(財政課資料による)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ 3 億 5,049 万 5 千円(1.9%)増の 183 億 8,144 万 9 千円であり、人件費のうち給料は 3,724 万 8 千円(0.5%)増の 68 億 8,106 万円、職員手当等は 2 億 3,084 万 7 千円(3.8%)増の 63 億 1,876 万 6 千円となった。この主な要因は、給与改定に伴い給与、職員手当等が増加したことによるものである。

退職者は、前年度に比べ 5 人減の 70 人であり、その内訳は、定年・定年前早期退職者は 26 人(37.1%)、普通退職者が 44 人(62.9%)となっている。また、退職手当額は、一般会計で前年度に比べ 5,603 万 8 千円(9.6%)増の 6 億 3,853 万 5 千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費	5,000,412	△3,370,541	△40.3	8,370,953	7,756,737
教 育 関 係	2,370,884	156,254	7.1	2,214,630	1,029,505
土 木 関 係	1,546,172	△471,312	△23.4	2,017,484	2,114,818
そ の 他 事 業	1,083,356	△3,055,483	△73.8	4,138,839	4,612,414

(財政課資料による)

投資的経費は、前年度に比べ 33 億 7,054 万 1 千円(40.3%)減の 50 億 41 万 2 千円となった。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		5, 000, 412 (100. 0)	△3, 370, 541	△40. 3	8, 370, 953 (100. 0)	7, 756, 737 (100. 0)
財 源	国 庫 支 出 金	989, 481 (19. 8)	27, 531	2. 9	961, 950 (11. 5)	1, 140, 294 (14. 7)
	府 支 出 金	221, 561 (4. 4)	△725, 222	△76. 6	946, 783 (11. 3)	997, 227 (12. 9)
	地 方 債	2, 768, 500 (55. 4)	△2, 185, 500	△44. 1	4, 954, 000 (59. 2)	4, 253, 900 (54. 8)
	そ の 他	176, 452 (3. 5)	82, 812	88. 4	93, 640 (1. 1)	54, 019 (0. 7)
	一 般 財 源	844, 418 (16. 9)	△570, 162	△40. 3	1, 414, 580 (16. 9)	1, 311, 297 (16. 9)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(財政課資料による)

府支出金の減の主な要因は、公立認定こども園等の新設整備事業が前年度完了したことに伴う安心こども基金特別対策事業費補助金の減による。

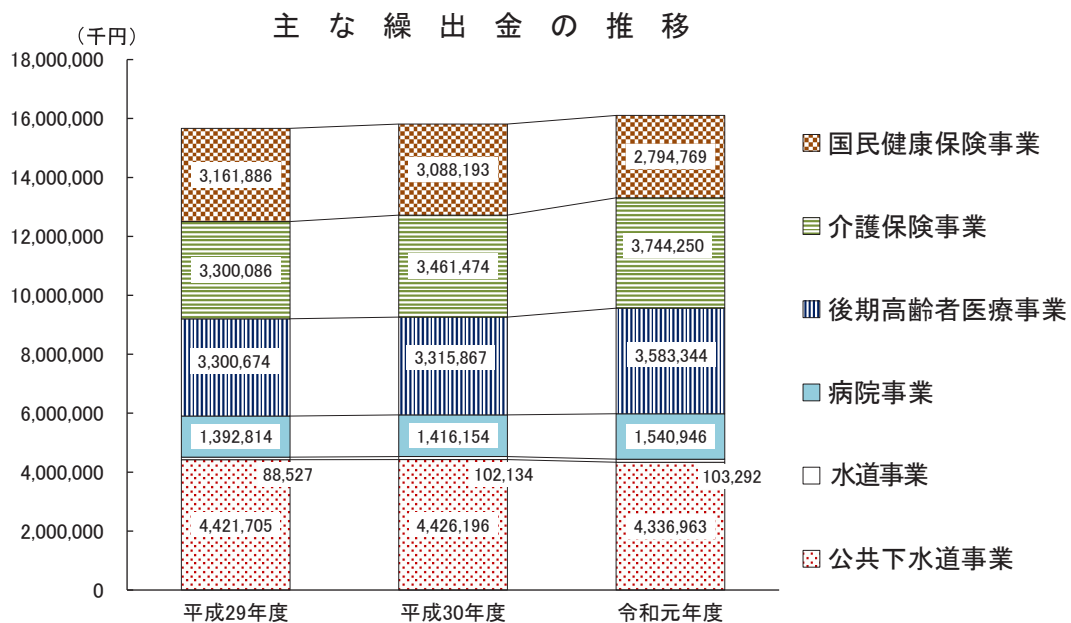
⑤ 繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増 減 率		
特 別 会 計 小 計		10, 140, 338	253, 840	2. 6	9, 886, 498	9, 771, 962
	国民健康保険事業	2, 794, 769	△293, 424	△9. 5	3, 088, 193	3, 161, 886
	介護保険事業	3, 744, 250	282, 776	8. 2	3, 461, 474	3, 300, 086
	後期高齢者医療事業	3, 583, 344	267, 477	8. 1	3, 315, 867	3, 300, 674
	土地取得事業	10, 437	△131	△1. 2	10, 568	9, 316
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	7, 538	△2, 858	△27. 5	10, 396	—
企 業 会 計 小 計		5, 981, 201	36, 717	0. 6	5, 944, 484	5, 903, 046
	病 院 事 業	1, 540, 946	124, 792	8. 8	1, 416, 154	1, 392, 814
	収益の事業	867, 046	41, 640	5. 0	825, 406	843, 049
	資本の事業	673, 900	83, 152	14. 1	590, 748	549, 765
	水 道 事 業	103, 292	1, 158	1. 1	102, 134	88, 527
	収益の事業	58, 830	9, 518	19. 3	49, 312	49, 182
	資本の事業	44, 462	△8, 360	△15. 8	52, 822	39, 345
	公共下水道事業	4, 336, 963	△89, 233	△2. 0	4, 426, 196	4, 421, 705
	収益の事業	3, 828, 901	△75, 835	△1. 9	3, 904, 736	3, 928, 013
	資本の事業	508, 062	△13, 398	△2. 6	521, 460	493, 692
繰 出 金 合 計		16, 121, 539	290, 557	1. 8	15, 830, 982	15, 675, 008

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は161億2,153万9千円で、前年度に比べ2億9,055万7千円(1.8%)の増となった。



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰 越 事 業 財 源 充 当 額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	29,981,366	29,801,502	179,864	0	179,864	435,462	△255,598
財 産 区	877	877	0	0	0	0	0
介護保険事業	25,437,108	25,333,633	103,475	0	103,475	140,057	△36,582
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,857,464	6,820,852	36,612	0	36,612	149,286	△112,674
土地取得事業	790,138	790,138	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	61,562	31,528	30,034	0	30,034	14,947	15,087
合 計	63,128,515	62,778,530	349,985	0	349,985	739,752	△389,767

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で3億4,998万5千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億8,976万7千円の赤字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増 減 率		
国民健康保険事業	歳入	29,981,366	△1,174,652	△3.8	31,156,018	36,976,665
	歳出	29,801,502	△919,054	△3.0	30,720,556	36,437,199
財 産 区	歳入	877	△11,086	△92.7	11,963	1,230
	歳出	877	△11,086	△92.7	11,963	1,230
介護保険事業	歳入	25,437,108	852,577	3.5	24,584,531	23,992,018
	歳出	25,333,633	889,159	3.6	24,444,474	23,670,939
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	6,857,464	350,714	5.4	6,506,750	6,247,433
	歳出	6,820,852	463,388	7.3	6,357,464	6,102,722
土地取得事業	歳入	790,138	267,965	51.3	522,173	202,785
	歳出	790,138	267,965	51.3	522,173	202,785
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	61,562	14,881	31.9	46,681	—
	歳出	31,528	△206	△0.6	31,734	—
合 計	歳入	63,128,515	300,399	0.5	62,828,116	67,420,131
	歳出	62,778,530	690,166	1.1	62,088,364	66,414,875

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増 減 率		
歳 入 合 計 A		101, 997, 569	127, 899	0. 1	101, 869, 670	98, 684, 190
歳 出 合 計 B		100, 525, 222	△475, 882	△0. 5	101, 001, 104	98, 630, 071
差引(形式収支)(A-B) C		1, 472, 347	603, 781	69. 5	868, 566	54, 119
翌年度へ繰り越すべき財源 D		87, 422	△34, 140	△28. 1	121, 562	17, 225
実 質 収 支 額(C-D) E		1, 384, 925	637, 921	85. 4	747, 004	36, 894
単 年 度 収 支 額 F		637, 921	△72, 189	△10. 2	710, 110	1, 072
基金(財政調整基金)積立額 G		396, 145	338, 559	587. 9	57, 586	46, 613
繰 上 償 還 金 H		94, 300	15, 900	20. 3	78, 400	143, 700
基金(財政調整基金)取崩額 I		0	0	0. 0	0	280, 000
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		1, 128, 366	282, 270	33. 4	846, 096	△88, 615
基 準 財 政 収 入 額 K		31, 749, 687	459, 893	1. 5	31, 289, 794	31, 266, 649
基 準 財 政 需 要 額 L		43, 366, 225	1, 294, 733	3. 1	42, 071, 492	40, 737, 508
標 準 財 政 規 模 M		57, 032, 209	510, 473	0. 9	56, 521, 736	54, 207, 935
経常経費充当一般財源額 N		59, 497, 882	1, 362, 784	2. 3	58, 135, 098	56, 610, 181
経常一般財源収入額 O		54, 740, 329	1, 783, 390	3. 4	52, 956, 939	51, 608, 325
臨 時 財 政 対 策 債 P		4, 532, 442	△965, 202	△17. 6	5, 497, 644	4, 566, 193
財政力指数	単 年 度 K/L	0. 73	△0. 01	—	0. 74	0. 77
	3 か年平均	0. 75	△0. 01	—	0. 76	0. 76
	類似団体	—	—	—	0. 80	0. 86
実 質 収 支 比 率 E/M		2. 4	1. 1	—	1. 3	0. 1
経 常 収 支 比 率 N/(O+P)		100. 4	0. 9	—	99. 5	100. 8
類似団体		—	—	—	92. 2	92. 3

(財政課資料による、普通会計による決算・財政構造分析については財政課資料「地方財政状況調査表」による)
(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数) 本市は平成29年度までは特例市、平成30年度からは中核市の類似団体となっている。

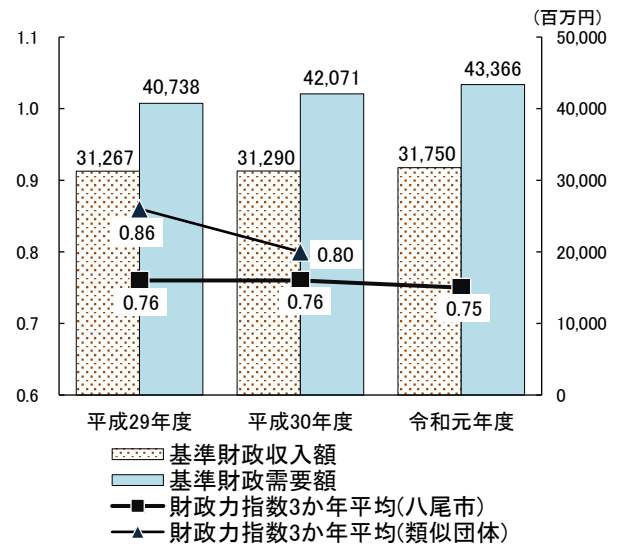
財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数(3か年平均)は、0.75で前年度に比べ0.01ポイント低下した。

財政力指数(3か年平均)の推移

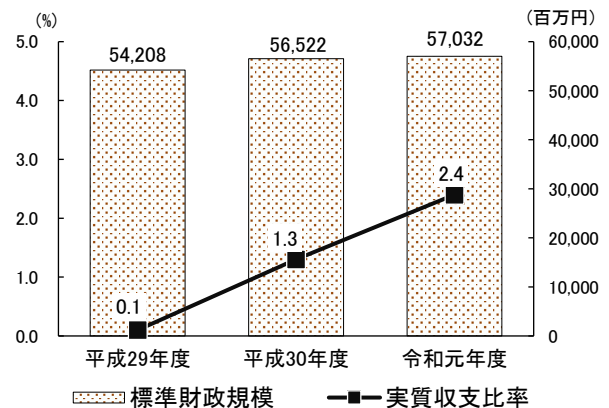


(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べて1.1ポイント改善し2.4%となった。

標準財政規模と実質収支比率



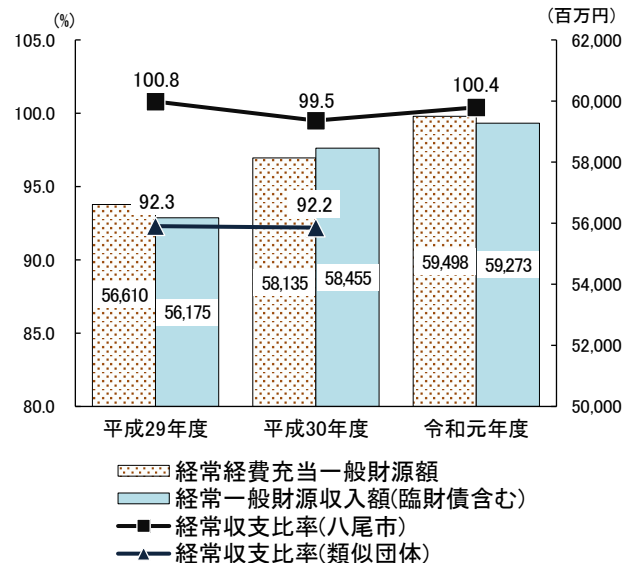
(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント悪化し100.4%となった。

この主な要因は、前年度に比べ扶助費、人件費等の増で歳出経常経費充当一般財源額が13億6,287万4千円の増となったことによるものである。

経常収支比率等の推移



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

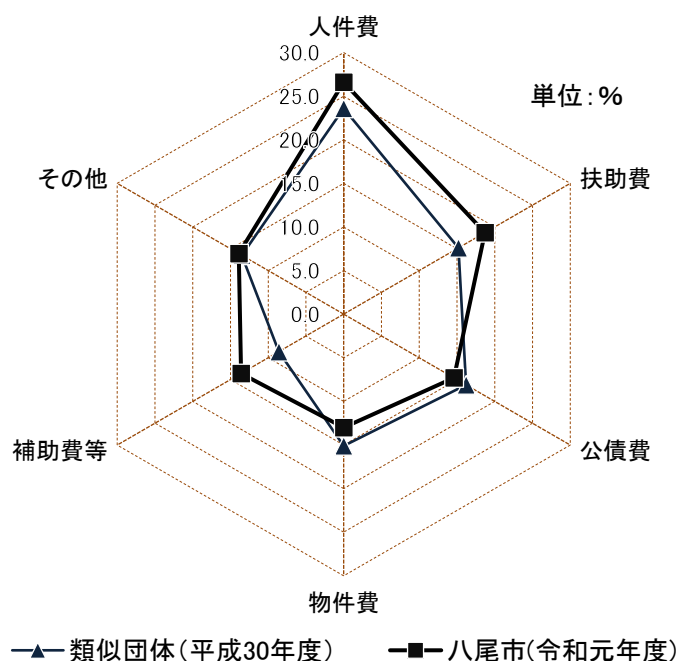
(単位：％)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度増減	平成 30 年度	平成 29 年度
経 常 収 支 比 率		100.4	0.9	99.5	100.8
	類 似 団 体	—	—	92.2	92.3
内 訳	人 件 費	26.6	0.2	26.4	26.2
	類 似 団 体	—	—	23.6	24.3
	扶 助 費	18.7	0.8	17.9	18.7
	類 似 団 体	—	—	15.2	13.8
	公 債 費	14.6	△0.3	14.9	16.1
	類 似 団 体	—	—	16.2	14.8
	物 件 費	13.0	0.1	12.9	12.6
	類 似 団 体	—	—	15.1	16.4
	補 助 費 等	13.6	△0.3	13.9	13.5
	類 似 団 体	—	—	8.6	9.8
	そ の 他	13.9	0.4	13.5	13.7
	類 似 団 体	—	—	13.5	13.2

(財政課資料による、類似団体の比率については総務省の類似団体比較カードによる。本市は平成 29 年度までは特例市、平成 30 年度からは中核市の類似団体となっている。)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等、人件費及び扶助費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経 常 収 支 比 率 (性 質 別 類 団 比 較)



(4) 市債の状況（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		97,558,523	2,620,469	2.8	94,938,054	94,594,072
当 年 度 発 行 額 B		7,908,742	△2,936,502	△27.1	10,845,244	8,880,893
当 年 度 元 利 償 還 額		8,797,767	△54,789	△0.6	8,852,556	9,260,174
内 訳	元 金 C	8,258,056	33,281	0.4	8,224,775	8,536,911
	利 子	539,711	△88,070	△14.0	627,781	723,263
当 年 度 末 残 高 A+B-C		97,209,209	△349,314	△0.4	97,558,523	94,938,054
人口 1 人当たりの市債残高 (円)		364,969	△497	△0.1	365,466	354,720
類 似 団 体		—	—	—	375,034	313,482

(財政課資料による、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カードによる)

(注 1) 人口は 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口による。(令和 2 年 1 月 1 日 266,349 人)

(注 2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高 954 億 6,530 万 9 千円に土地取得事業特別会計分 17 億 4,390 万円を加えたものである。また、土地取得事業特別会計分については、当年度発行額に 6 億 780 万円、当年度元金償還額に 9,430 万円、当年度利子償還額に 1,011 万 7 千円をそれぞれ加えている。

(注 3) 本表には借換債は含まれていない。

(注 4) 本市は平成 29 年度までは特例市、平成 30 年度からは中核市の類似団体となっている。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より 3 億 4,931 万 4 千円(0.4%)減の 972 億 920 万 9 千円で、人口 1 人当たりでは前年度より 497 円(0.1%)減の 36 万 4,969 円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等、いわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増 減 率		
市 税	39,579,752	965,980	2.5	38,613,772	38,385,317
地 方 譲 与 税	439,432	8,271	1.9	431,161	426,538
利 子 割 交 付 金	51,487	△32,599	△38.8	84,086	88,550
配 当 割 交 付 金	237,693	37,418	18.7	200,275	251,270
株式等譲渡所得割交付金	136,927	△33,117	△19.5	170,044	254,715
地方消費税交付金	4,521,777	△219,047	△4.6	4,740,824	4,849,629
自動車取得税交付金	124,727	△108,173	△46.4	232,900	216,753
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	53,004	5,948	12.6	47,056	47,388
地方特例交付金	615,795	361,319	142.0	254,476	219,476
地 方 交 付 税	12,175,745	790,414	6.9	11,385,331	9,926,972
市 債	4,532,442	△965,202	△17.6	5,497,644	4,566,193
環境性能割交付金	38,826	38,826	皆増	—	—
そ の 他	1,890,255	559,699	42.1	1,330,556	1,115,125
歳 入 合 計 A	64,397,862	1,409,737	2.2	62,988,125	60,347,926

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増 減 率		
義 務 的 経 費	33,854,427	675,160	2.0	33,179,267	32,870,551
人 件 費	16,531,708	384,562	2.4	16,147,146	15,409,686
扶 助 費	8,669,061	354,668	4.3	8,314,393	8,413,093
公 債 費	8,653,658	△64,070	△0.7	8,717,728	9,047,772
物 件 費	8,401,137	257,356	3.2	8,143,781	8,056,830
維 持 補 修 費	357,039	△12,706	△3.4	369,745	350,803
補 助 費 等	11,059,163	213,713	2.0	10,845,450	10,191,979
積 立 金	384,256	133,754	53.4	250,502	0
繰 出 金	8,055,109	123,928	1.6	7,931,181	7,792,347
経 常 経 費	62,111,131	1,391,205	2.3	60,719,926	59,262,510
投 資 的 経 費	844,418	△570,162	△40.3	1,414,580	1,311,297
歳 出 合 計 B	62,955,549	821,043	1.3	62,134,506	60,573,807

形 式 収 支(A-B) C	1,442,313	588,694	69.0	853,619	△225,881
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	0.0	0	280,000
再 差 引 収 支(C-D) E	1,442,313	588,694	69.0	853,619	54,119
翌年度へ繰り越すべき財源 F	57,388	△49,227	△46.2	106,615	17,225
実 質 収 支(E-F)	1,384,925	637,921	85.4	747,004	36,894

(財政課資料による)

歳入合計は643億9,786万2千円で、前年度に比べ14億973万7千円(2.2%)の増となった。その主な要因は、市税が9億6,598万円(2.5%)、地方交付税が7億9,041万4千円(6.9%)の増となったことによる。

歳出合計は629億5,554万9千円で、前年度に比べ8億2,104万3千円(1.3%)の増となった。その主な要因は、義務的経費である人件費が3億8,456万2千円(2.4%)、扶助費が3億5,466万8千円(4.3%)の他、物件費が2億5,735万6千円(3.2%)、補助費等が2億1,371万3千円(2.0%)の増とそれぞれなったことにより、経常経費が13億9,120万5千円(2.3%)の増となったことによる。また、投資的経費は、前年度に比べ5億7,016万2千円(40.3%)の減となった。

この結果、形式収支においては、14億4,231万3千円の黒字となった。

また、本年度は基金の取り崩しを行わなかったため、実質収支においては、13億8,492万5千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入 1,014 億 2,008 万 6 千円、歳出 999 億 7,777 万 3 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,738 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 13 億 8,492 万 5 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても、6 億 3,792 万 1 千円の黒字となった。本年度の繰越額は 11 億 8,946 万 5 千円で、その内訳は繰越明許費 11 億 7,255 万 5 千円及び新型コロナウイルス感染症の影響による事故繰越し 1,691 万円である。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去 3 か年平均値)は 0.75 で前年度に比べ 0.01 ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、扶助費、人件費等が増加したこと等により、前年度に比べ 0.9 ポイント悪化し 100.4%となった。

歳入では、前年度に比べ 11 億 1,202 万 7 千円(1.1%)の減となった。その主な要因は、前年度に比べ市税が 9 億 6,598 万円(2.5%)、国庫支出金が 10 億 2,799 万 5 千円(4.6%)の増となったものの、市債が 41 億 2,920 万 2 千円(35.8%)の減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 17 億 72 万 1 千円(1.7%)の減となった。その主な要因は、前年度に比べ扶助費が 8 億 4,050 万 3 千円(2.9%)、物件費が 4 億 7,999 万 1 千円(4.9%)の増となったものの、公立認定こども園の新設整備事業等が前年度完了したことにより、投資的経費が前年度に比べ 33 億 7,054 万 1 千円(40.3%)の減となったことによるものである。

市債の発行額は、前年度に比べ 41 億 2,920 万 2 千円(35.8%)減の 73 億 9,494 万 2 千円、年度末残高は 8 億 6,331 万 4 千円(0.9%)減の 954 億 6,530 万 9 千円となった。

また、財政調整基金と公共公益施設整備基金は、令和 2 年 3 月 31 日現在で 67 億 5,831 万 2 千円となっている。

本年度、子ども医療費助成制度の対象年齢の拡充、幼児教育・保育の無償化等の事業が行われ、市民生活の充実に取り組まれた一方、今後においては、少子高齢化に伴う扶助費等や公共施設やインフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕や設備更新など、多大なコストを要することが見込まれることから、令和元年 11 月に策定された「新やお改革プラン」に基づき、行財政改革についての様々な取り組みを進められたい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の社会経済を取り巻く環境は大きく変化し、市民生活や社会全体が「新しい生活様式」への転換を求められるとともに、財政面においては今後の市税等の減収や国の緊急対策などの臨時的な対応など、中長期的な影響も懸念されるところである。このような状況に対応するために、国の交付金等を有効かつ効果的に活用しながら市民に必要な施策を迅速に選択実行し、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応できる持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

最後に、本年度の決算においては、市民課窓口公金着服事件に係る返還金、遅延損害金など合わせて 1,568 万 7 千円が手数料及び諸収入として歳入されている。市では再発防止に向けた改善等の対策が講じられたところであるが、公金収納の適正化は当然のことながら、今後の事務の執行全般においても内部統制の仕組みが機能するよう職員一人一人が常に意識し、行財政運営の健全化と信頼の確保に市全体で取り組まれることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 59,056 人で、前年度に比べ 2,696 人(4.4%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で 2,622 人(4.3%)減の 59,050 人、退職被保険者等で 74 人(92.5%)減の 6 人であり、国民健康保険加入割合は世帯数で 1.1 ポイント減の 29.9%、被保険者数で 1.0 ポイント減の 22.2%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 299 億 8,136 万 6 千円、歳出 298 億 150 万 2 千円であり、実質収支額は 1 億 7,986 万 4 千円の黒字となった。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 2 億 5,559 万 8 千円の赤字となった。

歳入では、前年度に比べ 11 億 7,465 万 2 千円(3.8%)の減となった。その主な要因は、府支出金で 4 億 9,223 万 7 千円(2.3%)、諸収入で 2 億 2,369 万 8 千円(82.5%)、繰入金で 1 億 9,342 万 4 千円(6.3%)、国民健康保険料で 1 億 6,131 万 2 千円(2.7%)、それぞれ減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 9 億 1,905 万 4 千円(3.0%)の減となった。その主な要因は、諸支出金で 5 億 7,386 万 7 千円(95.1%)、保険給付費で 3 億 2,475 万 6 千円(1.6%)、それぞれ減となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ 1 億 6,131 万 2 千円(2.7%)減の 59 億 987 万 2 千円となり、収入率は 0.5 ポイント減の 67.0%(現年分 91.5%、滞納繰越分 10.7%)となった。不納欠損額については、1,907 万円(9.2%)増の 2 億 2,647 万 2 千円となり、収入未済額は 2,232 万 2 千円(0.8%)減の 26 億 8,069 万 3 千円となった。

保健事業については、被保険者の健康づくりのため「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」及び「八尾市国民健康保険特定健診等実施計画(第 3 期)」に基づき、特定健診・特定保健指導の受診率向上等に取り組んでおり、また、大阪大学及び大阪がん循環器病予防センターと健康づくり事業の推進に関する協定を締結し、地域別健康課題に関する共同研究を進められているが、その結果をもとに、市保健センターとの連携を図りながら、今後も引き続き生活習慣病の予防対策等の効果的な事業の実施に努められたい。

国民健康保険制度の運営については、市町村国保事業の広域化により、府が財政運営等を、市町村が保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業等をそれぞれ担っている。

本市においては、国民健康保険の財政運営の安定性及び健全性を確保するため、平成 30 年度に八尾市国民健康保険事業財政調整基金が設置され、本年度末現在で 6 億 3,555 万円が積み立てられている。一方で、国民健康保険事業においては、保険料の府下統一に向けた激変緩和措置や新型コロナウイルス感染症に伴う対策等の影響が懸念されることから、国の緊急対策に伴う交付金や基金を有効に活用し、本市の実情に即した医療保険制度の適切な運営に努められたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の 65 歳以上の被保険者数は 75,107 人で、前年度に比べ 7 人(0.0%)減少し、高齢化率は 28.2%、要介護・要支援認定者数は 431 人(2.6%)増の 17,127 人、介護サービスの受給者数は 461 人(3.5%)増の 13,504 人となった。また、保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費は前年度に比べ 6 億 38 万円(5.3%)増の 118 億 5,290 万円となり、全体に占める割合は前年度に比べ 0.3 ポイント増の 50.3%となった。

本年度の決算状況については、歳入 254 億 3,710 万 8 千円、歳出 253 億 3,363 万 3 千円であり、実質収支額は 1 億 347 万 5 千円の黒字となった。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、3,658 万 2 千円の赤字となった。介護保険制度は介護保険法に基づき 3 年間を通じて財政の均衡を保つこととなっているため、実質収支額について剰余金が生じた場合は、翌年度以降の給付事業費に充てる介護保険給付費準備基金に積み立てることになっており、本年度は 1 億 1,743 万 3 千円が積み立てられた。

歳入では、前年度に比べ 8 億 5,257 万 7 千円(3.5%)の増となった。その主な要因は、繰入金で 4 億 8,277 万 6 千円(13.9%)、国庫支出金で 3 億 2,406 万 6 千円(5.6%)、支払基金交付金で 2 億 6,812 万 8 千円(4.3%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 8 億 8,915 万 9 千円(3.6%)の増となった。その主な要因は、保険給付費で 10 億 7,700 万 2 千円(4.8%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額は前年度に比べ 1 億 5,091 万円(2.8%)減の 52 億 5,291 万 9 千円となり、収入率は 96.5%(現年分 98.9%、滞納繰越分 15.7%)となった。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年 2 月分以降の介護保険料について納付が困難になった被保険者に対する徴収猶予や減免の措置が講じられているところであるが、被保険者に対して減免や制度を分かりやすく説明するなど、今後も保険料の納付相談について丁寧な対応に努められたい。

令和 2 年度までの 3 か年を計画期間とする「第 7 期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき介護サービス等が提供されているが、計画の実施状況の評価・検証を適切に行い、介護保険制度の持続可能性を確保しつつ、本市の特性に応じた包括的な支援・サービス提供体制がさらに深化・推進されるよう、令和 3 年度からの次期計画について適切に策定されたい。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症により介護サービス提供体制への影響が懸念されるが、各種サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として利用者に必要なサービスが継続的に提供されるよう、国の補助事業等も有効に活用しつつ、介護サービス事業所等に対して必要な支援を行われたい。

今後も高齢化率が増加し続け、更なる介護需要の増加が予想されるが、被保険者が要支援・要介護状態になることの未然防止等のために介護予防の取組を更に推進しつつ、利用者が安心して受けられるサービスの提供に努め、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる豊かな高齢社会の実現に向けて取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 37,978 人で、前年度に比べ 798 人(2.1%)の増となった。また、人口に占める被保険者の割合は 14.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの増となった。

本年度の決算状況については、歳入 68 億 5,746 万 4 千円、歳出 68 億 2,085 万 2 千円であり、実質収支額は 3,661 万 2 千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 1 億 1,267 万 4 千円の赤字となった。

歳入では、前年度に比べ 3 億 5,071 万 4 千円(5.4%)の増となった。その主な要因は、繰入金で 2 億 6,747 万 7 千円(8.1%)、後期高齢者医療保険料で 1 億 4,213 万 4 千円(4.8%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 4 億 6,338 万 8 千円(7.3%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療保険料に係る後期高齢者医療広域連合への納付金で 4 億 6,979 万 9 千円(7.5%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料については、収入済額は前年度に比べ 1 億 4,213 万 4 千円(4.8%)増の 31 億 921 万 7 千円となり、収入率は前年度と同率の 99.3%(現年分 99.7%、滞納繰越分 22.9%)となった。保険料徴収においては、納付勧奨文書送付時期の見直しを行うなど、引き続き収入率の維持に努め、現年分については大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収入率 99.45%を上回っている。

本市においては、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、被保険者の窓口として被保険者証の交付や各種申請受付、保険料の徴収等の業務を担っている。高齢化率の増加に伴い、年々、被保険者数が増加しているが、被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、今後も引き続き制度の周知や納付相談について、より丁寧な対応に一層努められたい。

一般会計（歳入）

1 概 要

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		106,141,912	△1,743,840	△1.6	107,885,752	103,007,468
調 定 額		102,575,847	△1,145,174	△1.1	103,721,021	100,530,712
収 入 済 額		101,420,086	△1,112,027	△1.1	102,532,113	99,416,578
不 納 欠 損 額		67,832	△455	△0.7	68,287	72,478
収 入 未 済 額		1,098,169	△35,292	△3.1	1,133,461	1,048,783
収 入 率	対 予 算 現 額	95.6	0.6	—	95.0	96.5
	対 調 定 額	98.9	0.0	—	98.9	98.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は1,014億2,008万6千円で、前年度に比べ11億1,202万7千円(1.1%)の減となり、予算現額に対する収入率は0.6ポイント増の95.6%、調定額に対する収入率は前年度と同率の98.9%となった。

不納欠損額は6,783万2千円で、前年度に比べ45万5千円(0.7%)の減となったが、これは主に、使用料及び手数料で889万9千円(883.7%)の増となったものの、市税で966万6千円(16.2%)の減となったことによる。

収入未済額は10億9,816万9千円で、前年度に比べ3,529万2千円(3.1%)の減となったが、これは主に、市税で2,608万3千円(3.1%)の減となったことによる。

歳入の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
				増 減	増減率		
1	市 税	39,579,752	39.0	965,980	2.5	38,613,772	38,385,317
2	地 方 譲 与 税	439,432	0.4	8,271	1.9	431,161	426,538
3	利 子 割 交 付 金	51,487	0.1	△32,599	△38.8	84,086	88,550
4	配 当 割 交 付 金	237,693	0.2	37,418	18.7	200,275	251,270
5	株式等譲渡所得割交付金	136,927	0.1	△33,117	△19.5	170,044	254,715
6	地方消費税交付金	4,521,777	4.5	△219,047	△4.6	4,740,824	4,849,629
7	自動車取得税交付金	124,727	0.1	△108,173	△46.4	232,900	216,753
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	53,004	0.1	5,948	12.6	47,056	47,388
9	地方特例交付金	615,795	0.6	361,319	142.0	254,476	219,476
10	地 方 交 付 税	12,175,745	12.0	790,414	6.9	11,385,331	9,926,972
	普 通 交 付 税	11,610,268	11.4	828,570	7.7	10,781,698	9,444,072
	特 別 交 付 税	565,477	0.6	△38,156	△6.3	603,633	482,900
11	交通安全対策特別交付金	34,393	0.0	△775	△2.2	35,168	37,121
12	分担金及び負担金	1,059,553	1.1	△143,411	△11.9	1,202,964	1,300,126
13	使用料及び手数料	1,540,121	1.5	△66,792	△4.2	1,606,913	1,621,726
14	国 庫 支 出 金	23,248,337	22.9	1,027,995	4.6	22,220,342	22,270,894
15	府 支 出 金	7,628,128	7.5	△263,186	△3.3	7,891,314	7,977,997
16	財 産 収 入	137,717	0.1	△232,897	△62.8	370,614	171,850
17	寄 附 金	143,499	0.2	36,566	34.2	106,933	76,985
18	繰 入 金	238,755	0.2	△21,262	△8.2	260,017	485,971
19	繰 越 金	853,619	0.9	799,500	1,477.3	54,119	74,957
20	諸 収 入	1,165,857	1.2	66,197	6.0	1,099,660	1,130,850
21	市 債	7,394,942	7.3	△4,129,202	△35.8	11,524,144	9,601,493
22	環境性能割交付金	38,826	0.0	38,826	皆増	—	—
歳 入 合 計		101,420,086	100.0	△1,112,027	△1.1	102,532,113	99,416,578

(注) 環境性能割交付金は、令和元年度税制改正により創設された。

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 395 億 7,975 万 2 千円(39.0%)、国庫支出金 232 億 4,833 万 7 千円(22.9%)、地方交付税 121 億 7,574 万 5 千円(12.0%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		37,960,522	227,364	0.6	37,733,158	37,669,709
調 定 額		40,447,836	933,224	2.4	39,514,612	39,212,841
収 入 済 額		39,579,752	965,980	2.5	38,613,772	38,385,317
不 納 欠 損 額		50,021	△9,666	△16.2	59,687	63,173
収 入 未 済 額		827,807	△26,083	△ 3.1	853,890	771,382
収 入 率	対 予 算 現 額	104.3	2.0	—	102.3	101.9
	対 調 定 額	97.9	0.2	—	97.7	97.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は395億7,975万2千円で、前年度に比べ9億6,598万円(2.5%)の増となり、歳入総額に占める市税の割合は39.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

また、不納欠損額は前年度に比べ966万6千円(16.2%)減の5,002万1千円、収入未済額は2,608万3千円(3.1%)減の8億2,780万7千円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	構成比	収入率	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
					増 減	増減率		
市	税	39,579,752	100.0	97.9	965,980	2.5	38,613,772	38,385,317
	現年課税分	39,330,973		99.3	960,697	2.5	38,370,276	38,078,274
	滞納繰越分	248,779		29.4	5,283	2.2	243,496	307,043
	(1) 市民税	17,618,427	44.5	97.8	520,495	3.0	17,097,932	16,705,703
	①個人	14,248,082	36.0	97.8	231,296	1.7	14,016,786	13,867,447
	現年課税分	14,134,847		99.1	248,003	1.8	13,886,844	13,718,350
	滞納繰越分	113,235		38.6	△16,707	△12.9	129,942	149,097
	②法人	3,370,345	8.5	97.8	289,199	9.4	3,081,146	2,838,256
	現年課税分	3,367,748		99.9	289,836	9.4	3,077,912	2,834,759
	滞納繰越分	2,597		3.4	△637	△19.7	3,234	3,497
	(2) 固定資産税	16,482,929	41.7	97.8	434,265	2.7	16,048,664	16,193,377
	①固定資産税	16,203,582	41.0	97.8	433,576	2.7	15,770,006	15,914,298
	現年課税分	16,099,362		99.4	414,389	2.6	15,684,973	15,794,304
	滞納繰越分	104,220		28.1	19,187	22.6	85,033	119,994
	②国有資産等 所在市町村 交付金	279,347	0.7	100.0	689	0.2	278,658	279,079
	(3) 軽自動車税	365,417	0.9	92.0	18,488	5.3	346,929	337,292
	①軽自動車税	359,579	0.9	91.9	12,650	3.6	346,929	337,292
	現年課税分	352,717		97.0	13,016	3.8	339,701	328,437
	滞納繰越分	6,862		24.9	△366	△5.1	7,228	8,855
	②環境性能割	5,838	0.0	100.0	5,838	皆増	—	—
	(4) 市たばこ税	1,707,421	4.3	100.0	△61,920	△3.5	1,769,341	1,762,515
	(5) 入湯税	10,824	0.0	100.0	△7,400	△40.6	18,224	21,115
	(6) 都市計画税	3,394,734	8.6	97.8	62,052	1.9	3,332,682	3,365,315
	現年課税分	3,372,869		99.4	58,246	1.8	3,314,623	3,339,715
	滞納繰越分	21,865		28.1	3,806	21.1	18,059	25,600

(注1) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

(注2) 「(3) 軽自動車税②環境性能割」は、令和元年度税制改正により創設された。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 176 億 1,842 万 7 千円(44.5%)、固定資産税 164 億 8,292 万 9 千円(41.7%)、都市計画税 33 億 9,473 万 4 千円(8.6%)、市たばこ税 17 億 742 万 1 千円(4.3%)、軽自動車税 3 億 6,541 万 7 千円(0.9%)、入湯税 1,082 万 4 千円(0.0%)である。

また、収入率は、現年課税分で 99.3%、滞納繰越分で 29.4%となり、市税全体では 0.2 ポイント増の 97.9%となった。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
調 定 額 A	39,601,741	964,304	2.5	38,637,437	38,364,681
収 入 済 額 B	39,330,973	960,697	2.5	38,370,276	38,078,274
不 納 欠 損 額	165	△117	△41.5	282	4,563
収 入 未 済 額	280,322	948	0.3	279,374	288,724
収 入 率 B/A	99.3	0.0	—	99.3	99.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
調 定 額 A	846,095	△31,080	△3.5	877,175	848,160
収 入 済 額 B	248,779	5,283	2.2	243,496	307,043
不 納 欠 損 額	49,856	△9,549	△16.1	59,405	58,610
収 入 未 済 額	547,485	△27,031	△4.7	574,516	482,658
収 入 率 B/A	29.4	1.6	—	27.8	36.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は393億3,097万3千円で前年度に比べ9億6,069万7千円(2.5%)の増、滞納繰越分の収入済額は2億4,877万9千円で前年度に比べ528万3千円(2.2%)の増となった。

不納欠損額は、地方税法に基づく債権の消滅により、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合において、徴収事務を終了させる処理をした額である。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件 数	2,381	△158	△6.2	2,539	3,152
	金 額	50,021	△9,666	△16.2	59,687	63,173
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件 数	27	8	42.1	19	52
	金 額	1,110	470	73.4	640	7,305
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件 数	788	30	4.0	758	940
	金 額	37,778	△8,742	△18.8	46,520	37,308
法第18条第1項 (消滅時効)	件 数	1,566	△196	△11.1	1,762	2,160
	金 額	11,133	△1,394	△11.1	12,527	18,560

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(納税課資料による)

不納欠損額は5,002万1千円で、前年度に比べ966万6千円(16.2%)の減となった。

理由別にみると、滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)にあつては前年度に比べ47万円(73.4%)の増、滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)にあつては874万2千円(18.8%)の減、時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)にあつては139万4千円(11.1%)の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
地 方 譲 与 税	439,432	8,271	1.9	431,161	426,538
(1) 地方揮発油譲与税	110,364	△13,820	△11.1	124,184	123,272
(2) 自動車重量譲与税	317,834	11,924	3.9	305,910	302,155
(3) 航空機燃料譲与税	979	△88	△8.2	1,067	1,111
(4) 森林環境譲与税	10,255	10,255	皆増	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与するものである。収入済額は4億3,943万2千円で、前年度に比べ827万1千円(1.9%)の増となった。

第3款から第9款まで、第11款及び第22款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
3 利子割交付金	51,487	△32,599	△38.8	84,086	88,550
4 配当割交付金	237,693	37,418	18.7	200,275	251,270
5 株式等譲渡所得割交付金	136,927	△33,117	△19.5	170,044	254,715
6 地方消費税交付金	4,521,777	△219,047	△4.6	4,740,824	4,849,629
7 自動車取得税交付金	124,727	△108,173	△46.4	232,900	216,753
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,004	5,948	12.6	47,056	47,388
9 地方特例交付金	615,795	361,319	142.0	254,476	219,476
11 交通安全対策特別交付金	34,393	△775	△2.2	35,168	37,121
22 環境性能割交付金	38,826	38,826	皆増	—	—

(注) 環境性能割交付金は、令和元年度税制改正により創設された。

地方特例交付金は前年度に比べ 3 億 6,131 万 9 千円の増となった。これは、主に幼児教育・保育の無償化に伴う国の子ども・子育て支援臨時交付金による。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
地 方 交 付 税		12,175,745	790,414	6.9	11,385,331	9,926,972
普 通 交 付 税		11,610,268	828,570	7.7	10,781,698	9,444,072
特 別 交 付 税		565,477	△38,156	△6.3	603,633	482,900

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税 5 税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 121 億 7,574 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 9,041 万 4 千円 (6.9%) の増となった。これは、普通交付税で 8 億 2,857 万円 (7.7%) の増となったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度				対前年度		平成 30 年度			平成 29 年度		
		収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
						増 減	増減率						
分担金及び負担金		1,059,553	99.4	752	5,821	△143,411	△11.9	1,202,964	1,460	9,262	1,300,126	1,263	14,264
①民生費負担金		300,741	97.9	752	5,820	△99,750	△24.9	400,491	1,460	9,262	474,958	1,263	14,264
②衛生費負担金		751,787	100.0	0	1	△43,677	△5.5	795,464	0	0	818,129	0	0
③教育費負担金		7,025	100.0	0	0	16	0.2	7,009	0	0	7,039	0	0

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は 10 億 5,955 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 4,341 万 1 千円 (11.9%) の減となった。また、収入率は前年度に比べ 0.3 ポイント増の 99.4% となった。

不納欠損額は前年度に比べ 70 万 8 千円 (48.5%) 減の 75 万 2 千円、収入未済額は 344 万 1 千円 (37.2%) 減の 582 万 1 千円となった。

民生費負担金が 9,975 万円 (24.9%) の減となったのは、主に保育所利用者負担金が 9,852 万 6 千円 (25.2%) の減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	令和元年度				平成 30 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
保育所利用者負担金	297,966	292,666	752	4,824	401,735	391,192	1,460	9,137

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令和元年度				対前年度		平成 30 年度			平成 29 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,540,121	90.0	9,906	161,633	△66,792	△4.2	1,606,913	1,007	167,452	1,621,726	3,852	167,567
(1 使用料)	988,123	85.3	9,859	160,885	△67,912	△6.4	1,056,035	965	166,368	1,086,080	3,725	166,463
(2 手数料)	551,998	99.9	47	748	1,120	0.2	550,878	42	1,084	535,646	127	1,104

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は 15 億 4,012 万 1 千円で、前年度に比べ 6,679 万 2 千円 (4.2%) の減となった。

不納欠損額は前年度に比べ 889 万 9 千円 (883.7%) 増の 990 万 6 千円で、これは主に市営住宅使用料等の時効消滅によるものである。また、収入未済額は 581 万 9 千円 (3.5%) 減の 1 億 6,163 万 3 千円となった。

なお、収入済額の手数料には、市民課窓口公金着服事件に係る現年度分戸籍等各種証明閲覧交付手数料 429 万円が含まれている。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	令和元年度				平成 30 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
放課後児童室使用料	161,398	157,078	590	3,937	158,878	154,082	764	4,071
市 営 住 宅 使 用 料	395,482	247,209	9,212	139,067	394,858	249,802	148	144,908
市営住宅駐車場使用料	47,143	37,630	41	9,472	47,898	38,568	0	9,330
作 業 場 等 使 用 料	9,102	906	0	8,196	8,673	911	0	7,762

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
(1 使 用 料)	988,123	△67,912	△6.4	1,056,035	1,086,080
①総 務 使 用 料	19,216	△3,326	△14.8	22,542	22,378
②民 生 使 用 料	157,102	2,965	1.9	154,137	145,682
③衛 生 使 用 料	134,531	△18,625	△12.2	153,156	134,763
④産 業 使 用 料	866	82	10.5	784	507
⑤土 木 使 用 料	660,887	2,808	0.4	658,079	693,317
⑥教 育 使 用 料	15,521	△51,816	△77.0	67,337	89,433
(2 手 数 料)	551,998	1,120	0.2	550,878	535,646
①総 務 手 数 料	98,234	2,346	2.4	95,888	103,210
②民 生 手 数 料	2,199	459	26.4	1,740	1
③衛 生 手 数 料	428,630	△2,567	△0.6	431,197	410,135
④産 業 手 数 料	1,009	702	228.7	307	1,233
⑤土 木 手 数 料	18,451	470	2.6	17,981	18,096
⑥消 防 手 数 料	3,436	△283	△7.6	3,719	2,907
⑦教 育 手 数 料	39	△7	△15.2	46	64

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度
				増 減	増減率	
(1 使 用 料)						
衛生使用料	墓 所 使 用 料		—	△20, 321	皆減	20, 321
土木使用料	道 路 橋 り ょ う 使 用 料		341, 993	5, 054	1. 5	336, 939
教育使用料	幼 稚 園 保 育 料		8, 843	△47, 775	△84. 4	56, 618
(2 手 数 料)						
総務手数料	戸籍等各種証明閲覧交付 手数料		82, 696	4, 794	6. 2	77, 902
衛生手数料	訪 問 看 護 保 険 手 数 料		—	△16, 274	皆減	16, 274
	塵 芥 処 理 手 数 料		349, 663	17, 144	5. 2	332, 519

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
国 庫 支 出 金	23,248,337	1,027,995	4.6	22,220,342	22,270,894
(1) 国 庫 負 担 金	21,041,054	726,857	3.6	20,314,197	19,329,013
(2) 国 庫 補 助 金	2,151,287	315,030	17.2	1,836,257	2,880,852
(3) 委 託 金	55,996	△13,892	△19.9	69,888	61,029

収入済額は232億4,833万7千円で、前年度に比べ10億2,799万5千円(4.6%)の増となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度
			増 減	増減率	
(1) 国庫負担金					
民 生 費 国庫負担金	施設型給付費負担金	2, 530, 991	410, 942	19. 4	2, 120, 049
	自立支援費負担金	3, 382, 325	233, 304	7. 4	3, 149, 021
	児童扶養手当給付費負担金	560, 540	97, 593	21. 1	462, 947
	生活保護費負担金	10, 294, 338	△145, 578	△1. 4	10, 439, 916
(2) 国庫補助金					
民 生 費 国庫補助金	学校施設環境改善交付金	—	△116, 958	皆減	116, 958
産 業 費 国庫補助金	プレミアム付商品券事務費 補 助 金	146, 733	146, 733	皆増	—
	プレミアム付商品券事業費 補 助 金	119, 686	119, 686	皆増	—
土 木 費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	224, 435	△138, 086	△38. 1	362, 521
教 育 費 国庫補助金	ブロック塀・冷房設備 対 応 臨 時 特 例 交 付 金	317, 092	317, 092	皆増	—

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
府 支 出 金	7,628,128	△263,186	△3.3	7,891,314	7,977,997
(1) 府 負 担 金	5,498,398	264,291	5.0	5,234,107	5,117,100
(2) 府 補 助 金	1,561,707	△614,434	△28.2	2,176,141	2,327,647
(3) 委 託 金	568,023	86,957	18.1	481,066	533,250

収入済額は76億2,812万8千円で、前年度に比べ2億6,318万6千円(3.3%)の減となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度
			増 減	増減率	
(1 府 負 担 金					
民 生 費 府 負 担 金	自 立 支 援 費 負 担 金	1,721,861	151,693	9.7	1,570,168
	施設型給付費負担金	1,124,450	138,190	14.0	986,260
	福祉型児童発達支援 セ ン タ ー 負 担 金	—	△127,456	皆減	127,456
(2 府 補 助 金					
民 生 費 府 補 助 金	安心こども基金特別対策 事 業 費 補 助 金	84,516	△687,675	△89.1	772,191
	老人医療助成費補助金	40,721	△98,647	△70.8	139,368
	重度障がい者医療 助 成 費 補 助 金	319,126	88,985	38.7	230,141
	認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 費 補 助 金	3,802	△90,149	△96.0	93,951

第16款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
財 産 収 入	137,717	△232,897	△62.8	370,614	171,850
(1) 財産運用収入	98,805	△1,680	△1.7	100,485	116,396
①財産貸付収入	89,967	2,364	2.7	87,603	97,935
②利子及び配当金	8,838	△4,044	△31.4	12,882	18,461
(2) 財産売払収入	38,912	△231,217	△85.6	270,129	55,454
①不動産売払収入	38,912	△229,997	△85.5	268,909	55,454
物品売払収入	—	△1,220	皆減	1,220	—

収入済額は1億3,771万7千円で、前年度に比べ2億3,289万7千円(62.8%)の減となった。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
寄 附 金	143,499	36,566	34.2	106,933	76,985

収入済額は1億4,349万9千円で、前年度に比べ3,656万6千円(34.2%)の増となった。

主な内訳は、がんばれ八尾応援寄附金1億4,006万7千円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
繰 入 金	238,755	△21,262	△8.2	260,017	485,971
(1) 基金繰入金	238,480	△9,713	△3.9	248,193	484,887
(2) 特別会計繰入金	275	△11,549	△97.7	11,824	1,084

収入済額は2億3,875万5千円で、前年度に比べ2,126万2千円(8.2%)の減となった。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
①財 政 調 整 基 金	0	0	0.0	0	280,000
②市 民 活 動 支 援 基 金	258	△751	△74.4	1,009	705
③地域安全・安心のまちづくり基金	294	△2,031	△87.4	2,325	3,733
④職 員 厚 生 事 業 基 金	6,540	467	7.7	6,073	6,064
⑤災 害 支 援 基 金	940	260	38.2	680	130
⑥地 域 福 祉 推 進 基 金	69,766	7,387	11.8	62,379	65,738
⑦こ ど も 夢 基 金	14,091	△988	△6.6	15,079	1,150
⑧産 業 振 興 基 金	1,755	838	91.4	917	1,123
⑨河 内 音 頭 振 興 基 金	1,066	1,066	皆増	0	360
⑩高 井 道 子 公 園 基 金	1,471	△108	△6.8	1,579	1,562
⑪緑 化 基 金	16,937	△3,368	△16.6	20,305	17,516
⑫さ く ら 基 金	3,975	△14	△0.4	3,989	3,915
⑬市 営 住 宅 整 備 基 金	96,500	△700	△0.7	97,200	66,900
⑭図 書 館 資 料 充 実 基 金	19,365	△2,440	△11.2	21,805	18,365
⑮奨 学 基 金	1,731	△316	△15.4	2,047	1,988
⑯杉本久仁一こども食育支援基金	2,799	△7	△0.2	2,806	2,638
⑰森 林 環 境 譲 与 税 基 金	992	992	皆増	—	—
文 化 振 興 基 金	—	△10,000	皆減	10,000	13,000

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
繰 越 金	853,619	799,500	1,477.3	54,119	74,957

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は8億5,361万9千円で、前年度に比べ7億9,950万円(1,477.3%)の増となった。

なお、繰越金には、令和元年度への繰越事業のための財源1億661万5千円を含んでいる。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度				対前年度		平成 30 年度			平成 29 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増 減	増減率						
諸 収 入	1,165,857	91.4	7,152	102,907	66,197	6.0	1,099,660	6,133	108,990	1,130,850	4,190	95,570

収入済額は11億6,585万7千円で、前年度に比べ6,619万7千円(6.0%)の増となった。

また、不納欠損額は、前年度に比べ101万9千円(16.6%)増の715万2千円となった。主な内訳は、障がい福祉サービス費等返還金310万7千円、生活保護費返還金297万4千円である。

収入未済額は、前年度に比べ608万3千円(5.6%)減の1億290万7千円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金5,885万1千円である。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
(1) 延滞金・加算金及び過料	18,844	△18	△0.1	18,862	20,832
(2) 市預金利子	555	△1,342	△70.7	1,897	615
(3) 貸付金元利収入	251,924	109	0.0	251,815	249,214
(4) 受託事業収入	6,333	362	6.1	5,971	6,625
(5) 収益事業収入	172,626	61,628	55.5	110,998	73,868
(6) 雑 入	715,575	5,458	0.8	710,117	779,696

なお、収入済額のうち雑入に市民課窓口公金着服事件の調査費用に係る負担金84万2千円、市民課窓口公金着服事件に係る過年度分返還金993万3千円及び遅延損害金62万2千円が含まれている。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度
		増 減	増減率	
(5) 収益事業収入				
競艇事業収入	172,626	61,628	55.5	110,998
(6) 雑 入				
給食費保護者負担金	24,483	19,277	370.3	5,206
生活保護法第63条等による返還金	79,409	△20,763	△20.7	100,172
老人医療費返還金	10,425	△35,303	△77.2	45,728
障がい者医療費返還金	70,960	44,332	166.5	26,628

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
		増 減	増減率		
市 債	7,394,942	△4,129,202	△35.8	11,524,144	9,601,493
①総 務 債	69,500	44,000	172.5	25,500	298,000
②民 生 債	96,300	△1,882,300	△95.1	1,978,600	2,011,400
③衛 生 債	187,600	47,500	33.9	140,100	125,700
④産 業 債	68,200	6,300	10.2	61,900	66,400
⑤土 木 債	657,900	△326,000	△33.1	983,900	1,164,800
⑥消 防 債	87,000	33,800	63.5	53,200	99,100
⑦教 育 債	1,602,000	△191,300	△10.7	1,793,300	499,900
⑧公 債 債	94,000	△896,000	△90.5	990,000	770,000
⑨臨時財政対策債	4,532,442	△965,202	△17.6	5,497,644	4,566,193

収入済額(市債発行額)は73億9,494万2千円で、前年度に比べ41億2,920万2千円(35.8%)の減となった。公債費と臨時財政対策費を除いた事業債の合計は27億6,850万円で、前年度に比べ22億6,800万円(45.0%)の減となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	69,500	庁舎機能更新事業債	50,300
		災害時情報伝達体制強化推進事業債	15,900
		桂人権コミュニティセンター整備事業債	3,300
民 生 債	96,300	障がい者福祉施設整備事業債	14,700
		老人福祉センター整備事業債	7,000
		福祉型児童発達支援センター整備事業債	4,800
		医療型児童発達支援センター整備事業債	9,600
		社会福祉会館整備事業債	400
		認定こども園等整備事業債	10,900
		放課後児童室施設整備事業債	48,900

衛 生 債	187,600	斎 場 改 修 事 業 債	17,700
		保 健 所 改 修 事 業 債	4,900
		市 立 墓 地 整 備 事 業 債	400
		フェニックス計画整備推進事業債	2,900
		環 境 衛 生 施 設 等 整 備 事 業 債	10,300
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	41,100
		清 掃 運 搬 施 設 等 整 備 事 業 債	70,700
		大阪湾広域廃棄物埋立処分場災害復旧事業債	7,700
		リサイクルセンター改修事業債	31,900
産 業 債	68,200	土 地 改 良 事 業 債	9,200
		た め 池 等 災 害 復 旧 事 業 債	9,300
		玉 串 川 沿 道 整 備 事 業 債	49,700
土 木 債	657,900	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	215,700
		河 川 改 修 事 業 債	71,600
		水 路 整 備 事 業 債	20,400
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	27,100
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	69,600
		公 園 整 備 事 業 債	63,400
		曙川南地区土地区画整理補助事業債	98,300
		近鉄河内山本駅周辺整備事業債	12,100
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	14,900
		市 街 地 整 備 関 連 事 業 債	11,200
		安 中 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	41,200
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	9,300
		既 設 住 宅 等 改 善 事 業 債	3,100
消 防 債	87,000	消 防 施 設 整 備 事 業 債	87,000
教 育 債	1,602,000	施設一体型小・中学校整備事業債	110,900
		施 設 整 備 事 業 債	1,459,600
		志 紀 図 書 館 改 修 事 業 債	4,300
		由 義 寺 跡 保 存 活 用 事 業 債	6,800
		国際理解教育拠点施設整備事業債	4,200
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	16,200
公 債 債	94,000	平 成 2 0 年 度 債 の 借 換 債	94,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,532,442	臨 時 財 政 対 策 債	4,532,442

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		96,328,623	2,386,442	2.5	93,942,181	93,505,275
当 年 度 発 行 額 B		7,394,942	△4,129,202	△35.8	11,524,144	9,601,493
当 年 度 元 利 償 還 額		8,787,853	△967,660	△9.9	9,755,513	9,878,246
内 訳	元 金 C	8,258,256	△879,446	△9.6	9,137,702	9,164,587
	利 子	529,597	△88,214	△14.3	617,811	713,659
当 年 度 末 残 高 A+B-C		95,465,309	△863,314	△ 0.9	96,328,623	93,942,181

(財政課資料による)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和元年度末 現在高 C+A-B	令和元年度 発行額 A	令和元年度 償還元金 B	令和元年度 償還利子	平成 30 年度末 現在高 C
普 通 債		43,429,290	2,862,500	4,043,936	296,118	44,610,726
	総 務	2,238,300	69,500	189,412	11,874	2,358,212
	民 生	5,962,860	107,500	237,286	26,811	6,092,646
	衛 生	2,740,012	187,600	575,260	30,172	3,127,672
	産 業	427,147	68,200	55,468	2,775	414,415
	土 木	10,575,768	626,700	1,417,807	104,001	11,366,875
	公 営 住 宅	2,027,959	53,600	244,887	23,756	2,219,246
	消 防	800,209	87,000	213,921	2,779	927,130
	教 育	18,657,035	1,662,400	1,109,895	93,950	18,104,530
そ の 他		52,036,019	4,532,442	4,214,320	233,479	51,717,897
	住民税等減税補てん債	831,263	—	250,087	3,707	1,081,350
	臨 時 財 政 対 策 債	49,325,556	4,532,442	3,161,933	211,993	47,955,047
	退 職 手 当 債	510,000	—	460,000	12,493	970,000
	第三セクター等改革推進債	1,369,200	—	342,300	5,286	1,711,500
合 計		95,465,309	7,394,942	8,258,256	529,597	96,328,623

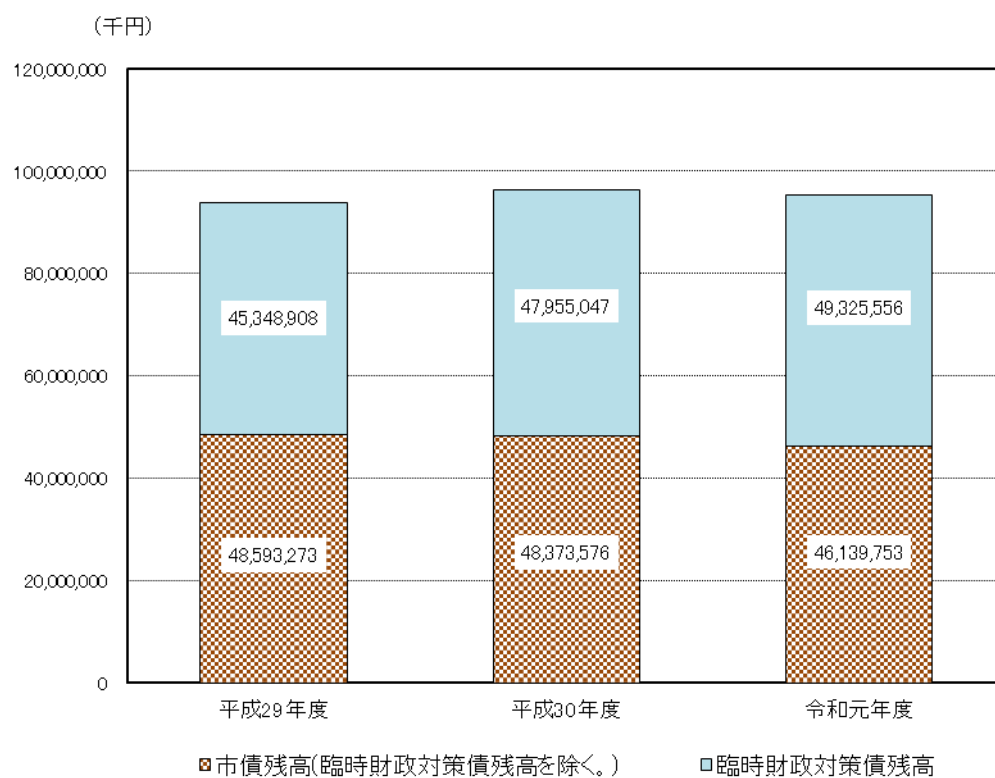
(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還元金2万7千円を含む。

(財政課資料による)

市債の年度末残高は、前年度末に比べ8億6,331万4千円(0.9%)減の954億6,530万9千円となった。

なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は461億3,975万3千円で、前年度に比べ22億3,382万3千円(4.6%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概 要

（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	106,141,912	△1,743,840	△1.6	107,885,752	103,007,468
支 出 済 額 B	99,977,773	△1,700,721	△1.7	101,678,494	99,362,459
翌年度繰越額	1,189,465	△1,254,792	△51.3	2,444,257	450,971
不 用 額 C	4,974,674	1,211,673	32.2	3,763,001	3,194,038
執 行 率 B/A	94.2	0.0	—	94.2	96.5
予算現額に対する 不用額の率 C/A	4.7	1.2	—	3.5	3.1

支出済額は999億7,777万3千円で、前年度に比べ17億72万1千円(1.7%)の減となり、予算現額に対する執行率は94.2%となった。

また、翌年度繰越額は12億5,479万2千円(51.3%)減の11億8,946万5千円となり、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は49億7,467万4千円、予算現額に対する不用額の率は1.2ポイント増の4.7%となった。

歳出の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	482,284	0.5	△10,684	△2.2	492,968	500,011
2 総 務 費	9,477,947	9.5	593,460	6.7	8,884,487	8,548,129
3 民 生 費	53,452,981	53.4	△994,411	△1.8	54,447,392	53,789,542
4 衛 生 費	8,636,994	8.6	210,409	2.5	8,426,585	7,941,556
5 労 働 費	181,671	0.2	7,777	4.5	173,894	194,142
6 産 業 費	1,112,684	1.1	354,969	46.8	757,715	796,261
7 土 木 費	7,987,774	8.0	△526,598	△6.2	8,514,372	8,565,578
8 消 防 費	2,170,226	2.2	53,317	2.5	2,116,909	2,064,631
9 教 育 費	7,684,299	7.7	△409,923	△5.1	8,094,222	7,074,580
10 公 債 費	8,790,652	8.8	△967,495	△9.9	9,758,147	9,886,992
11 諸支出金	261	0.0	△11,542	△97.8	11,803	1,037
歳 出 合 計	99,977,773	100.0	△1,700,721	△1.7	101,678,494	99,362,459

歳出が前年度に比べ17億72万1千円(1.7%)の減となったのは、主に認定こども園整備事業終了等により民生費で9億9,441万1千円(1.8%)、長期債元金償還金の減等により公債費で9億6,749万5千円(9.9%)の減となったことによる。

2 款別決算額の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A		C	C/A
令和元年度 D	507,876	482,284	95.0	0	25,592	5.0
平成30年度 E	516,821	492,968	95.4	0	23,853	4.6
増減 (D-E) F	△8,945	△10,684	△0.4	0	1,739	0.4
増減率 F/E	△1.7	△2.2	—	0.0	7.3	—

支出済額は4億8,228万4千円で、前年度に比べ1,068万4千円(2.2%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、旅費280万4千円、委託料251万4千円、負担金、補助及び交付金1,810万8千円などである。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A		C	C/A
令和元年度 D	10,092,626	9,477,947	93.9	2,579	612,100	6.1
平成30年度 E	9,315,487	8,884,487	95.4	9,995	421,005	4.5
増減 (D-E)F	777,139	593,460	△1.5	△7,416	191,095	1.6
増減率 F/E	8.3	6.7	—	△74.2	45.4	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
				増 減	増減率		
総 務 費			9,477,947	593,460	6.7	8,884,487	8,548,129
項 別	(1) 総務管理費		8,072,206	409,541	5.3	7,662,665	7,081,901
	(2) 徴税費		662,587	△7,566	△1.1	670,153	665,874
	(3) 戸籍住民基本台帳費		370,166	△1,027	△0.3	371,193	589,304
	(4) 選挙費		275,315	188,476	217.0	86,839	115,368
	(5) 統計調査費		30,522	5,897	23.9	24,625	18,825
	(6) 監査委員費		56,714	△1,730	△3.0	58,444	67,541
	(7) 土地取得事業特別会計繰出金		10,437	△131	△1.2	10,568	9,316

支出済額は94億7,794万7千円で、前年度に比べ5億9,346万円(6.7%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費1億6,445万5千円、徴税費の償還金、利子及び割引料6,194万5千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金3,243万6千円などである。

この款の事故繰越しは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 総務管理費	職員厚生事業	2,579	—	—	2,579

新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内納品ができなかったことに伴い、地方自治法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しを行ったものである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度
			増 減	増減率	
(1 総務管理費)					
一般管理費	賃金	181, 155	11, 474	6. 8	169, 681
	人件費	5, 688, 028	155, 819	2. 8	5, 532, 209
財政管理費	委託料	35, 698	12, 106	51. 3	23, 592
	積立金	435, 751	108, 713	33. 2	327, 038
財産管理費	需用費	45, 685	13, 758	43. 1	31, 927
	委託料	164, 896	37, 763	29. 7	127, 133
	工事請負費	61, 905	61, 360	11, 258. 7	545
企画費	委託料	38, 219	△20, 950	△35. 4	59, 169
自治推進費	需用費	33, 747	△13, 827	△29. 1	47, 574
	工事請負費	2, 102	△15, 756	△88. 2	17, 858
	備品購入費	519	△10, 719	△95. 4	11, 238
地域安全費	積立金	46, 461	39, 181	538. 2	7, 280
出張所費	委託料	11, 110	11, 110	皆増	—
文化振興費	委託料	33, 682	△11, 857	△26. 0	45, 539
(2 徴税費)					
徴税費	人件費	391, 167	11, 463	3. 0	379, 704
	委託料	118, 358	40, 440	51. 9	77, 918
	償還金、利子及び割引料	120, 376	△62, 134	△34. 0	182, 510
(3 戸籍住民基本台帳費)					
戸籍住民基本台帳費	委託料	137, 403	△31, 906	△18. 8	169, 309
	負担金、補助及び交付金	40, 985	15, 315	59. 7	25, 670
(4 選挙費)					
参議院議員通常選挙費		66, 580	66, 580	皆増	—
府知事選挙費		23, 766	23, 766	皆増	—
府議会議員選挙費		27, 284	27, 284	皆増	—
市議会議員及び市長選挙費		92, 544	92, 544	皆増	—

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	56,232,896	53,452,981	95.1	213,846	2,566,069	4.6
平成30年度 E	56,959,472	54,447,392	95.6	137,984	2,374,096	4.2
増減 (D-E) F	△726,576	△994,411	△0.5	75,862	191,973	0.4
増減率 F/E	△1.3	△1.8	—	55.0	8.1	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
民 生 費		53,452,981	△994,411	△1.8	54,447,392	53,789,542
項 別	(1) 社会福祉費	9,974,630	318,983	3.3	9,655,647	9,756,870
	(2) 児童福祉費	19,279,173	△1,432,481	△6.9	20,711,654	20,072,304
	(3) 生活保護費	14,067,587	△135,894	△1.0	14,203,481	14,197,592
	(4) 災害救助費	1,690	1,010	148.5	680	130
	(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,794,769	△293,424	△9.5	3,088,193	3,161,886
	(6) 介護保険事業特別会計繰出金	3,744,250	282,776	8.2	3,461,474	3,300,086
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,583,344	267,477	8.1	3,315,867	3,300,674
	(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	7,538	△2,858	△27.5	10,396	—

支出済額は534億5,298万1千円で、前年度に比べ9億9,441万1千円(1.8%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費の負担金、補助及び交付金1億6,316万3千円、障がい者福祉サービス費の負担金、補助及び交付金2億9,679万7千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金4億6,271万3千円、児童措置費の扶助費4億5,186万3千円、生活保護費のうち扶助費3億8,392万5千円、国民健康保険事業特別会計繰出金1億5,260万6千円、介護保険事業特別会計繰出金1億4,948万7千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 社会福祉費)	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	22,015	—	21,185	830
	社会福祉施設等施設整備費補助金	141,600	—	141,600	—
(2 児童福祉費)	私立認定こども園等運営費補助金	34,500	—	34,500	—
	公立認定こども園等運営事業	1,400	—	1,400	—

この款の事故繰越しは、次のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 社会福祉費)	障害者総合支援法関係事業推進事業	6,181	—	6,181	—
(2 児童福祉費)	つどいの広場事業	750	—	750	—
	公立認定こども園等運営事業	2,400	—	2,400	—
	放課後児童室事業	5,000	—	5,000	—

新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内納品ができなかったことに伴い、地方自治法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しを行ったものである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		令和元年度	対前年度		平成30年度
				増 減	増減率	
(1 社会福祉費)						
社会福祉総務費			743, 767	△112, 709	△13. 2	856, 476
老人医療助成費	扶助費	86, 569	△174, 550	△66. 8	261, 119	
身体障がい者医療助成費	扶助費	—	△530, 497	皆減	530, 497	
重度障がい者医療助成費	扶助費	717, 447	717, 447	皆増	—	
障がい福祉サービス費	負担金、補助及び交付金	6, 277, 592	480, 271	8. 3	5, 797, 321	
(2 児童福祉費)						
児童福祉総務費	負担金、補助及び交付金	2, 547, 546	△730, 102	△22. 3	3, 277, 648	
	償還金、利子及び割引料	238, 303	149, 207	167. 5	89, 096	
児童措置費	扶助費	11, 529, 324	921, 414	8. 7	10, 607, 910	
保育施設費	人件費	—	△1, 043, 980	皆減	1, 043, 980	
認定こども園等施設費	人件費	1, 309, 550	1, 309, 550	皆増	—	
青少年対策費	工事請負費	175, 380	156, 282	818. 3	19, 098	
認定こども園整備事業費	工事請負費	—	△2, 117, 880	皆減	2, 177, 880	
	備品購入費	—	△137, 725	皆減	137, 725	
(3 生活保護費)						
生活保護総務費	償還金、利子及び割引料	19, 291	△109, 650	△85. 0	128, 941	
(5 国民健康保険事業特別会計繰出金)						
国民健康保険事業特別会計繰出金			2, 794, 769	△293, 424	△9. 5	3, 088, 193
(6 介護保険事業特別会計繰出金)						
介護保険事業特別会計繰出金			3, 744, 250	282, 776	8. 2	3, 461, 474
(7 後期高齢者医療事業特別会計繰出金)						
後期高齢者医療事業特別会計繰出金			3, 583, 344	267, 477	8. 1	3, 315, 867

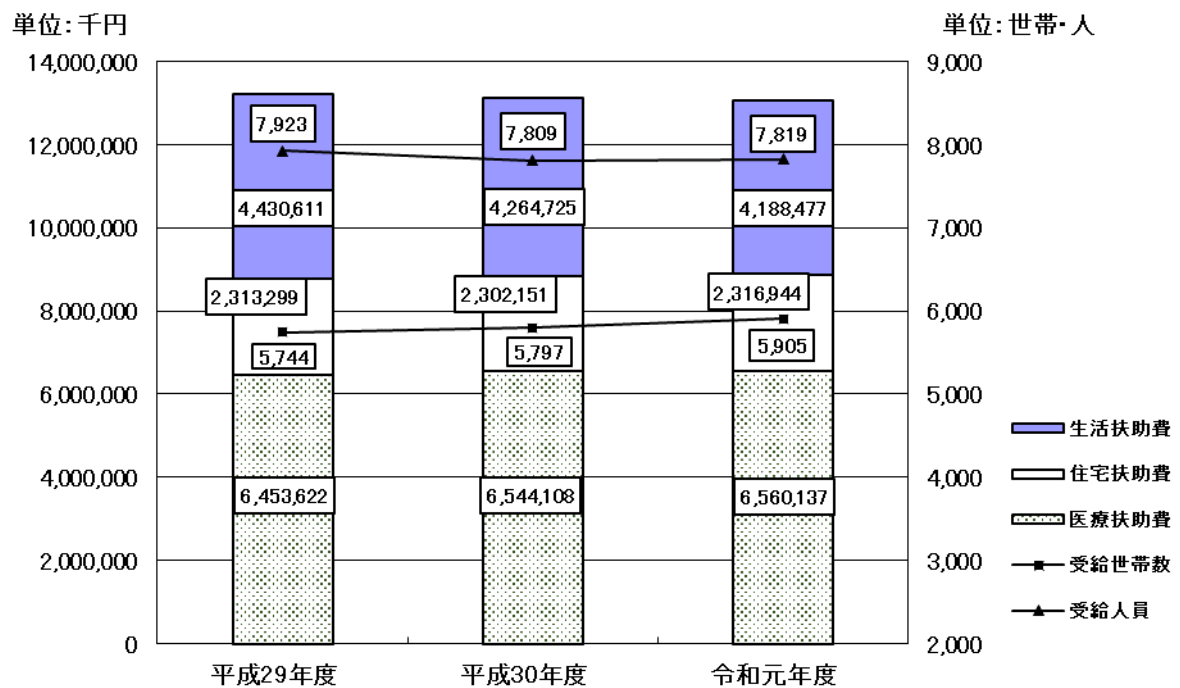
扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 主な内容	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
扶助費	生活扶助費	4,188,477	△76,248	△1.8	4,264,725	4,430,611
	住宅扶助費	2,316,944	14,793	0.6	2,302,151	2,313,299
	医療扶助費	6,560,137	16,029	0.2	6,544,108	6,453,622
生活保護受給世帯数（世帯）		5,905	108	1.9	5,797	5,744
生活保護受給人員（人）		7,819	10	0.1	7,809	7,923

(生活支援課資料による)

扶助費の主な内容、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	9,049,261	8,636,994	95.4	0	412,267	4.6
平成30年度 E	8,752,131	8,426,585	96.3	43,293	282,253	3.2
増減 (D-E)F	297,130	210,409	△0.9	△43,293	130,014	1.4
増減率 F/E	3.4	2.5	—	皆減	46.1	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
				増 減	増減率		
衛 生 費			8,636,994	210,409	2.5	8,426,585	7,941,556
項 別	(1) 保健衛生費		3,578,790	△12,367	△0.3	3,591,157	3,049,229
	(2) 清掃費		3,413,966	96,826	2.9	3,317,140	3,410,986
	(3) 病院事業会計繰出金		1,540,946	124,792	8.8	1,416,154	1,392,814
	(4) 水道事業会計繰出金		103,292	1,158	1.1	102,134	88,527

支出済額は86億3,699万4千円で、前年度に比べ2億1,040万9千円(2.5%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち保健衛生総務費の役務費1,022万4千円、予防費の委託料8,277万8千円、市民保健費の委託料4,424万5千円、公害健康被害補償費の扶助費6,602万1千円、清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金1億434万1千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成30年度	
			増 減	増減率		
(1) 保健衛生費						
	墓地火葬場費	需用費	68,263	△41,716	△37.9	109,979
	公害健康被害補償費	扶助費	747,882	△43,989	△5.6	791,871
(2) 清掃費						
	塵芥処理費	負担金、補助及び交付金	725,147	△43,352	△5.6	768,499
	清掃施設整備事業費	備品購入費	96,101	96,101	皆増	—
(3) 病院事業会計繰出金						
	病院事業会計繰出金	負担金、補助及び交付金	1,540,946	124,792	8.8	1,416,154

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	189,326	181,671	96.0	0	7,655	4.0
平成30年度 E	180,633	173,894	96.3	0	6,739	3.7
増減 (D-E)F	8,693	7,777	△0.3	0	916	0.3
増減率 F/E	4.8	4.5	—	0.0	13.6	—

支出済額は1億8,167万1千円で、前年度に比べ777万7千円(4.5%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、労働諸費のうち労働福祉費の委託料231万9千円、負担金、補助及び交付金241万9千円などである。

第6款 産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	1,509,262	1,112,684	73.7	6,981	389,597	25.8
平成30年度 E	903,065	757,715	83.9	115,892	29,458	3.3
増減 (D-E)F	606,197	354,969	△10.2	△108,911	360,139	22.5
増減率 F/E	67.1	46.8	—	△94.0	1,222.6	—

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和元年度	対前年度		平成30年度	平成29年度
			増 減	増減率		
産 業 費		1,112,684	354,969	46.8	757,715	796,261
項 別	(1) 農業費	219,325	50,398	29.8	168,927	161,312
	(2) 商工費	893,359	304,571	51.7	588,788	634,949

支出済額は11億1,268万4千円で、前年度に比べ3億5,496万9千円(46.8%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、農業費のうち農業振興費の負担金、補助及び交付金924万9千円、土地改良事業費の工事請負費409万1千円、商工費のうち商工振興費の委託料3億5,386万円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(2) 商工費	個人番号カード利用消費活性化事業	6,981	—	6,981	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度	
			増 減	増減率		
(1) 農業費						
	土地改良事業費	委託料	27, 189	19, 393	248. 8	7, 796
(2) 商工費						
	商工総務費	人件費	137, 345	14, 000	11. 4	123, 345
	商工振興費	役務費	17, 037	15, 492	1, 002. 7	1, 545
		委託料	329, 904	249, 257	309. 1	80, 647
		使用料及び賃借料	25, 740	9, 418	57. 7	16, 322

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和元年度 D	8,206,893	7,987,774	97.3	22,770	196,349	2.4
平成30年度 E	8,693,148	8,514,372	97.9	33,780	144,996	1.7
増減 (D-E) F	△486,255	△526,598	△0.6	△11,010	51,353	0.7
増減率 F/E	△5.6	△6.2	—	△32.6	35.4	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
土 木 費		7,987,774	△526,598	△6.2	8,514,372	8,565,578
項 別	(1) 土木管理費	487,261	8,683	1.8	478,578	499,518
	(2) 道路橋りょう費	1,068,046	21,988	2.1	1,046,058	1,029,585
	(3) 河川費	350,295	△5,590	△1.6	355,885	345,210
	(4) 都市計画費	1,247,777	△452,574	△26.6	1,700,351	1,937,748
	(5) 公共下水道事業会計繰出金	4,336,963	△89,233	△2.0	4,426,196	4,421,705
	(6) 住宅費	497,432	△9,872	△1.9	507,304	331,812

支出済額は79億8,777万4千円で、前年度に比べ5億2,659万8千円(6.2%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、河川費のうち河川総務費の負担金、補助及び交付金586万2千円、都市計画費のうち都市計画総務費の委託料515万円、近鉄河内山本駅周辺整備事業費の工事請負費629万9千円、公共下水道事業会計繰出金のうち負担金、補助及び交付金1億3,182万7千円、住宅費のうち住宅整備費の工事請負費598万2千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(2) 道路橋りょう費	交通安全施設等整備事業	6,540	—	6,100	440
(3) 河川費	河川改修事業	11,883	—	9,900	1,983
(4) 都市計画費	大阪外環状線鉄道整備促進事業	4,347	—	—	4,347

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	対前年度		平成 30 年度
			増 減	増減率	
(4 都市計画費					
公園緑地整備事業費	工事請負費	115, 055	△102, 139	△47. 0	217, 194
大阪外環状線鉄道整備促進事業費	貸付金	21, 343	△149, 157	△87. 5	170, 500
曙川南地区土地区画整理補助事業費	負担金、補助及び交付金	287, 062	△237, 899	△45. 3	524, 961

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和元年度 D	2, 228, 436	2, 170, 226	97. 4	21, 254	36, 956	1. 7
平成30年度 E	2, 137, 871	2, 116, 909	99. 0	632	20, 330	1. 0
増減 (D-E)F	90, 565	53, 317	△1. 6	20, 622	16, 626	0. 7
増減率 F/E	4. 2	2. 5	—	3, 263. 0	81. 8	—

支出済額は21 億7,022 万6 千円で、前年度に比べ5,331 万7 千円(2.5%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、消防費のうち常備消防費の職員手当等1,212 万9 千円、非常備消防費の委託料534 万9 千円、工事請負費475 万6 千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 消防費)	消防団消防機械器具置場整備事業	21, 254	—	21, 200	54

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
令和元年度 D	9, 139, 430	7, 684, 299	84. 1	922, 035	533, 096	5. 8
平成30年度 E	10, 547, 729	8, 094, 222	76. 7	2, 102, 681	350, 826	3. 3
増減 (D-E)F	△1, 408, 299	△409, 923	7. 4	△1, 180, 646	182, 270	2. 5
増減率 F/E	△13. 4	△5. 1	—	△56. 1	52. 0	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度	対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
			増 減	増減率		
教 育 費		7,684,299	△409,923	△5.1	8,094,222	7,074,580
項 別	(1) 教育総務費	1,617,956	75,666	4.9	1,542,290	1,950,990
	(2) 小学校費	2,883,359	1,433,988	98.9	1,449,371	1,284,845
	(3) 中学校費	695,163	△22,277	△3.1	717,440	962,721
	(4) 幼稚園費	118,861	△465,882	△79.7	584,743	620,024
	(5) 社会教育費	1,268,526	△1,425,137	△52.9	2,693,663	1,191,282
	(6) 保健体育費	1,100,434	△6,281	△0.6	1,106,715	1,064,718

支出済額は 76 億 8,429 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 992 万 3 千円 (5.1%) の減となった。

なお、不用額の主なものは、教育総務費のうち小・中学校施設規模適正化推進事業費の工事請負費 2,298 万 7 千円、小学校費のうち教育振興費の扶助費 1,802 万 8 千円、学校建設費の工事請負費 2 億 6,088 万 3 千円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費 2,894 万 9 千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 教育総務費	学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業	465,110	—	459,141	5,969
(2) 小学校費	施設整備事業	341,873	—	315,578	26,295
(3) 中学校費	施設整備事業	115,052	—	100,161	14,891

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		平成 30 年度
	令和元年度		増 減	増減率	
(1 教育総務費					
事務局費	人件費	849, 183	91, 316	12. 0	757, 867
教育振興費	負担金、補助及び交付金	68, 797	△77, 092	△52. 8	145, 889
小・中学校施設規模 適正化推進事業費	工事請負費	124, 550	67, 970	120. 1	56, 580
(2 小学校費					
学校建設費	工事請負費	1, 821, 524	1, 486, 916	444. 4	334, 608
(3 中学校費					
学校建設費	工事請負費	138, 081	30, 264	28. 1	107, 817
(4 幼稚園費					
幼稚園費	人件費	95, 260	△427, 416	△81. 8	522, 676
(5 社会教育費					
文化財保護費	工事請負費	9, 157	△61, 333	△87. 0	70, 490
	公有財産購入費	0	△1, 326, 544	皆減	1, 326, 544

第 10 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	8, 872, 773	8, 790, 652	99. 1	0	82, 121	0. 9
平成 30 年度 E	9, 830, 424	9, 758, 147	99. 3	0	72, 277	0. 7
増減 (D-E) F	△957, 651	△967, 495	△0. 2	0	9, 844	0. 2
増減率 F/E	△9. 7	△9. 9	—	0. 0	13. 6	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		平成 30 年度	平成 29 年度
	令和元年度		増 減	増減率		
公 債 費	8, 790, 652		△967, 495	△9. 9	9, 758, 147	9, 886, 992
目 別	元 金	8, 258, 229	△879, 402	△9. 6	9, 137, 631	9, 164, 497
	利 子	532, 423	△88, 093	△14. 2	620, 516	722, 495

支出済額は 87 億 9, 065 万 2 千円で、前年度に比べ 9 億 6, 749 万 5 千円 (9. 9%) の減となった。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
令和元年度 D	700	261	37.3	0	439	62.7
平成30年度 E	11,803	11,803	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E) F	△11,103	△11,542	△62.7	0	439	62.7
増減率 F/E	△94.1	△97.8	—	0.0	皆増	—

支出済額は26万1千円で、黒谷地区整備事業費に係る地区公共事業交付金である。

第12款 予備費

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 議会費	—	—	—
2 総務費	3,750	8,975	—
3 民生費	432	4,417	486
4 衛生費	1,460	1,579	—
5 労働費	—	—	—
6 産業費	—	4,733	—
7 土木費	—	41,060	—
8 消防費	—	9,602	50
9 教育費	1,926	12,466	—
10 公債費	—	—	—
11 諸支出金	—	—	—
合 計	7,568	82,832	536

予備費の充用額は756万8千円で、前年度に比べ7,526万4千円(90.9%)の減となった。